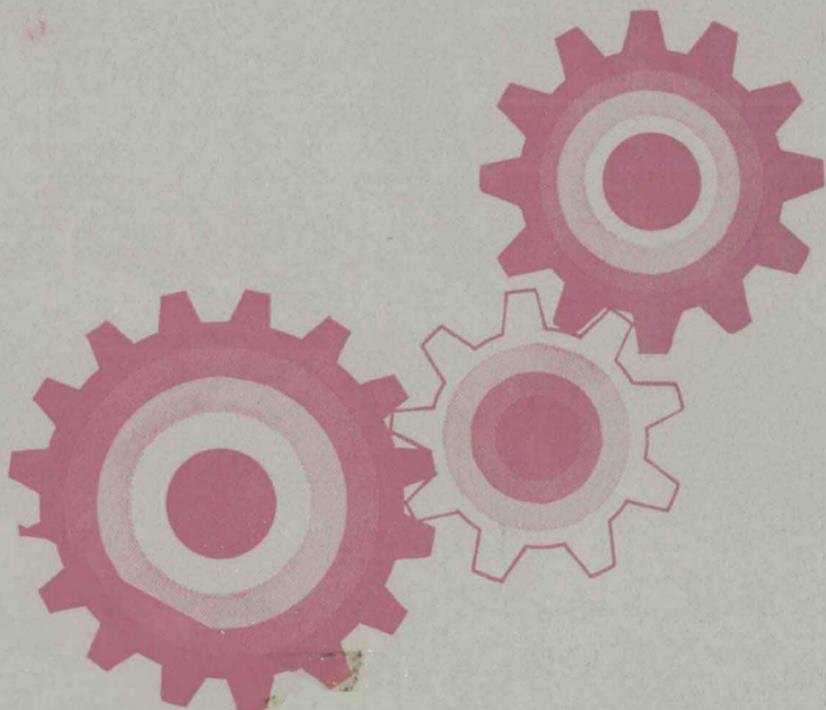


新版 経済学

—理論から政策へ—

加藤 寛 編著



世界書院

新版 経済学

—理論から政策へ—

加藤 寛 編著

世界書院

### 執筆者紹介

松浦 保	慶應義塾大学 経済学部教授	大宮 僕一	明治学院大学 経済学部教授
藤枝 省人	慶應義塾大学ビジネススクール助教授	田中 宏	慶應義塾大学 法学部助教授
丸尾 直美	中央大学経済 学部教授	原 豊	青山学院大学 経済学部教授
永山 泰彦	東海大学教養 学部助教授	加藤 寛	慶應義塾大学 経済学部教授
古田 精司	慶應義塾大学 経済学部教授	鈴木 守	明治学院大学 助教授
赤沢 昭三	東北学院大学 経済学部教授		

### 新版 経 济 学 —理論から政策へ—

昭和48年5月1日 初版第1刷

昭和55年4月10日 重版第7刷

加 藤 寛 編 著

発行者 伊 藤 武

印刷者 新興印刷製本株式会社

発行所 株式会社 世 界 書 院 振替東京 42777 電話 (294)5221(代表)  
東京都千代田区神田神保町1-62

落丁・乱丁本はお取替えいたします。

## はじめに

初めて経済学を勉強してみようと思われるみなさん方は、どんな気持で、その門を叩かれましたか。ケンブリッヂの巨匠A・C・ピグーはこういっています。

“Wonder, Carlyle declared, is the begining of philosophy. It is not wonder but rather the social enthusiasm, which revolts from the sordedness of mean streets and the joylessness of withered lives, that is the begining of economic science.”

「哲学の初まりは驚異であるとカーライルはいった。しかし経済学の初まりは、驚異ではなくて<sup>さすがに</sup>嫌えた汚ない街と生氣なきうちひしがれた人々を見て喚びおこされる社会的情熱である。」

このピグーの言葉が示しているように、経済学はその当初から、限られた資源を有効に使って、もっと多くの富と福祉を得るにはどうしたらしいのかということが、最大の課題だったのです。この世に貧窮の苦悩がある限り、それは人類の歴史的一大恥辱ともいえましょう。自然の抑圧と闘い、それを乗りこえようとする人間の英知は、幾多の偉大な先駆者に教えられ励まされ、そして、今や困窮に対抗する力を育てるようになったのです。

しかし、問題はすべて解決されたわけではありません。理論はいよいよ精緻になってきました。なるべく多くの人が、この精密になってきた科学を理解しそしてそれを応用してくださらねばならないのです。この本はそういった願いをこめて書きました。「経済学」という題名をつけた本はまさに汗牛充棟です。そしてそれぞれに有意義ではありますが、現実への適用ということまでは扱われていないうえです。理論は現実にあてはめてみて、はじめていきいきとな

## (2) はじめに

って判り易くなるといえましょう。理論をどのようにして現実にあてはめていけばよろしいのか、いわば「理論から政策へ」の道のりが示されねば、経済学を学んだとしてもそれは宝のもちぐされにすぎないと思います。

そこで私たちは、理論を簡潔に述べながらその実践的な理解と応用に心を用いてこの本を書いてみました。「理論から政策へ」という題名はこうした考えを示したもので。この本をひもとかれたみなさんは、ぜひ「冷静な頭」で理論を考え、そして「温かい心」でこれを現実に適用する経済学をマスターして下さい。

## ＜新版への言葉＞

本書を刊行してみると、意外に多くの方々から旧書の意向を評価されたことは思わず私達の喜びであった。こうして7年余の才月が流れたのだが、その間、日本経済はもちろん国際経済も大きく変貌し、経済理論もその有効性を問われる時代となってきた。公害問題をはじめ公共財のテーマは経済学がどうしても答えねばならぬ問題になってきた。そればかりか、金融も国際経済も新たな展開を必要としてきていた。そこでこの機会に私たちは全面的な改訂と補充をおこなって「新しい課題に経済学は何を答えるか」を示してみることにした。そのため、290頁だった旧書にくらべ350頁という大幅なものになってしまった。ハンディさはなくなったが、旧書にくらべて、より政策への応用が増してきたので、理解は容易になってくれたのではないかとひそかに考えている。

最後に終始お世話になった世界書院の本谷高哲氏をはじめ編集部の方々に記して謝意を表します。

1973年3月21日

編 著

## 目 次

## は じ め に

## I 経済学はいかに進歩したか ..... 1

&lt;松浦 保&gt;

1 経済学の誕生	1
2 経済環境の発見	5
3 神の見えざる手	11
4 後進経済の経済学	17
5 陰うつな学問	22
6 死の宣告とその克服の努力	29
7 効用の計算機	34
8 合理性への挑戦者たち	45
9 病める世界の病理学者たち	50
10 激動する経済と経済学の有効性	56

## II ミクロ経済学 ..... 64

&lt;藤枝省人&gt;

1 暮しの経済学——消費者の行動	64
2 工場の経済学——生産者の行動	80
3 市場の経済学——競争・独占・経済の循環	98

## III マクロ経済学 ..... 112

&lt;丸尾直美&gt;

1 国民所得と経済成長	112
2 経済不況の原因と対策	137
3 インフレーションの原因と対策	150

(4) 目 次

4 経済成長と所得分配 .....	164
5 経済成長と福祉 .....	171
6 社会保障と福祉 .....	174
IV 賃金と労働経済論 .....	178
<永山泰彦>	
1 労働の経済学的意味 .....	178
2 主要諸国の特徴 .....	179
3 賃金論 .....	181
4 賃金や労働をめぐる新しい問題 .....	186
5 雇用 .....	190
V 財政と財政政策 .....	200
<古田精司>	
1 拡大する財政のはたらき .....	200
2 財政の本来の役割——資源配分機能 .....	206
3 財政と所得再分配——社会政策的機能 .....	210
4 財政と経済安定・成長——現代的機能 .....	214
5 日本財政の現実 .....	222
VI 貨幣と金融政策 .....	229
1 貨幣と金融 .....	229
2 金融政策の理論的しくみ .....	238
<赤沢昭三>	
3 わが国における資金の流れ .....	249
4 金融策政と財政策政の組合せ .....	259
<大宮健一>	
VII 國際経済とその政策 .....	263
<田中 宏>	

目 次 (5)

1	なぜ貿易をするか	263
2	外国為替と国際収支	267
3	国際貿易の所得分析	278
4	自由貿易か保護貿易か	281
5	現代の国際経済と日本	282
VII 独占とその対策		288
<原 豊>		
1	理論と政策のあゆみ	288
2	三つの対策	291
3	企業結合の功罪	293
4	国さまざま	297
5	その問題点	304
VIII 理論から政策へ		310
——日本の経済政策——		
<加藤 寛>		
1	応用に必要なこと	310
2	ロストウの理論	311
3	日本はどうやって成長したか	313
IX 経済成長と環境問題		331
1	環境汚染問題	331
<丸尾直美>		
2	産業公害とその対策	334
3	都市問題と土地問題	343
<鈴木 守>		

# I 経済学はいかに進歩したか

## 1 経済学の誕生

### (1) 近代社会の成立

歴史がはじまって以来、経済問題は人間の生活に切り離せない問題であった。というのは、限りない欲望に対してその欲望をみたす手段がすくないために、それをどのように使えばよいかというのが経済問題であり、このような問題はいつの時代にも存在し、それについての思想はわれわれの生活につねにつきまとってきたものであったからである。

古代ギリシャ、ローマの時代においても経済思想がなかったわけではない。たとえば、Economy という言葉の語源をたどれば、ギリシャ語の *Oikonomia* にあたることでも例証できよう。しかもこの言葉は *Oiko* が house, *νομία* が control の意味をもち、つまり家政という意味をもっているのである。

ヨーロッパにおいては、経済の考え方が、家政から出発しているという事実はきわめて興味深い。この家政という概念が、経済学という学問体系に発展するにはその前提に特定の社会の成立が必要であり、その社会の家政学として一つの学問体系がまとめられたと考えてよい。つまり国民経済という社会の枠組みに結びついて、はじめて経済学が誕生できたのであり、それはきわめて最近の出来事に属する。換言すれば近代社会の成立とともに経済学という学問体系が誕生したのである。

それでは近代社会以前にはどうして経済学が生まれなかつたのであろうか。中世の社会をみてみよう。そこでは、領主と領民との間には伝統的な社会的もしくは経済的きずながあり、そのきずなは封建制という身分的なものであり、経済的な目的でその束縛を破り、社会全体が合理性をもつということはありえなかつた。つまりこの社会においては、経済問題が独立性をもたず、宗教や政治にたえず従属した立場にあつたのである。たしかに領主には家政という問題があつたが、その社会における経済の考え方はなかつたし、すくなくとも経済問題だけを宗教や政治の問題とは関係なく考えること、つまりその自律性はなかつたのである。このような領主を中心とした封建社会が、生産力の発達にもとづいて崩壊してしまつて、そこにはじめて経済問題の自律性が確立し、経済学が誕生したのであると考えてよい。

さてそこでこのような経済学という学問体系を発生させた背景として、われわれは近代における資本主義社会を考えなければならぬ。資本主義社会は人間の歴史がはじまって以来、生産力をもっとも大きく発展させた、もしくは発展させる経済組織であった。そこには宗教や政治が束縛しえない経済の独立的な立場が確立されていたのであった。しかもそれだけではなくこの組織は生産力を大きく発展させるのに有利な、しかも重要な要因をもつていたのである。それはこの社会に市場組織にもとづく分業体制が存在していることであった。

つまり、資本主義社会の成立と同時に市場の存在を前提とした分業組織が、生産力をいちじるしく増大させ、経済を発展させる基礎をかたちづくったのであったといってよい。またこの市場経済の組織こそ、資本主義社会の基本的な要素であると考えなければならない。

たとえば1600年以前のヨーロッパ経済と、それ以後の経済を比較

してみると、そこには大きな相違をみいだすことができる。1600年以前のヨーロッパ経済においては、市場経済組織がはたらいていなかった。その社会では、封鎖的な領主の領地内での小社会のなかだけで、伝統的な慣習にもとづいて、経済活動が営まれていたのである。しかも靴職人を親にもつ子どもも、一生靴をつくらなければならなかっただし、百姓の子は一生農業に従事しなければならなかつた。そしてこの小社会が自給自足の経済単位となっており、ほとんどが注文生産で、ときたま巡回的な行商人がこの小社会をおとずれ、目新しいものを売っていくのがふつうであった。

しかし1600年以降になると、市場組織が発達してきて、自分の生産物を市場で交換して生計がたつようになった。そこで親から引き継いだ職業を、その子どもが一生やるのではなくて、むしろ生産性の高い、もしくは儲かる職業に、その子どもたちは職業を変えるようになつた。ここに、社会の生産性を大きく伸ばす原因があつたのである。

経済学を最初に体系化したアダム・スミス (Adam Smith, 1723–1790) は、後で述べるが、この点をはっきりと見抜いていた。しかも彼の経済学の体系のなかで重視しなければならないのは、彼が国民経済の規模で経済学を考えたことである。というのは、この市場組織がこの当時形成された近代国家とともに、国民経済の範囲で統一されていたからである。すなわち国民経済と経済学の結びつきが、この時代において明確にみとめることができるのである。経済学を Political Economy (もしくは Nationalökonomie) と、この時代の人々がよんだことは、いま指摘した問題に関連している。

アダム・スミスが「国富論」(An Inquiry into the Nature and Causes of the Wealth of Nations, 1776) で経済学をつぎのように定義していることからもこの事実を読みとれるであろう。すなわち「経済学は立法者および政治家の知識の一部門であつて、二つの異なる

目的をもっている。その一つは国民に豊富な収入すなわち生活手段をあたえること、換言すれば国民がみずから豊富な収入または生活を獲得することができるような状態におくことであり、その二は国家または公共団体に公務をおこなうに十分な収入をあたえることである。それは国民と主権者とを富ませることを目的とする」と。ここに国家の富をゆたかにする学問として経済学が誕生したのであった。

## (2) 経済学の二つの底流

このような歴史的背景で、経済学が発生してきたのであるが、学史的にみると、この経済学形成には、二つの大きな底流があった。その一つの底流は、学者が書斎で考える特定の世界観にもとづいた体系的な経済思想であり、もう一つの底流は、現実に経済活動にたずさわり、経済問題に直面している実業家たちが考え出した実務的な経済思想であった。

第一の底流、すなわち学者たちによる体系的な経済思想の起源は、中世のスコラ哲学の自然法思想のなかにあった。この哲学的な思想体系にもとづいて現実的な経済問題にたいする世俗的な思想が学問体系をもつにいたったのである。したがって学者がもつ深遠な世界観が経済学の体系化に役だったといえよう。

アダム・スミスの経済学体系にその例をもとめることができる。自然法思想にもとづいて彼は当時の経済思想を体系化したのである。つまり個々の人間が自利心 (self-interest) にもとづいて行動をしても、かならずおのずから調和ある世界に導かれていくのだという自然法の世界観で、経済現象を解明する種々の思想を体系化しようとしたのであった。そこに経済における現実の実務的な経済観念が学問的に体系化されうる契機があったとみてよいであろう。

もう一つの底流は、アダム・スミス以前にあったイギリスの重商

主義思想のなかにみとめられる。たとえばトマス・マン (Sir Thomas Mun, 1571—1641) の著作のなかにみいだされうるよう、この当時のイギリス王室の財政を富ますために、イギリス経済政策が、実際にどのようにあればよいかということを、彼は解明しようとつとめている。彼は国富をとませることとは貨幣の材料である貴金属を増大させることであると考え、イギリスの貿易政策ができるだけ輸入をすくなくして貴金属の海外流出をふせぎ、またできるだけ貴金属が国内に流入する輸出を促進する政策をとるように主張した。つまり貿易差額を大きくすることによって、国富を増加させることができ、かつイギリス王室の財源を豊かにすることができますのだと論じたのである。実際にこのような経済思想は現実の政策にも影響をあたえた。1651年のクロムウェルの航海条令がその代表的なものである。すなわち当時のイギリスの経済問題に関連して、このような議論は非常に現実的な、もしくは政策的な意味をもっていたのである。イギリスばかりではなく、フランスにおいてもこの時代に同じような思想があらわれ、コルベール (Jean Baptist Colbert, 1619—1683) によってこの政策が実現されたことは興味深い。

しかし、実業家たちの経済に関する知識は、体系的ではなく、むしろ断片的な実務的な知識であったと考えなければならない。そこでわれわれは学史的には、この第一の底流と、第二の底流がむすびつくことによって、はじめて現実を分析でき、しかも体系的な経済学が誕生したと考えることができるのである。それはようやく18世紀に入ってからのことであった。

## 2 経済循環の発見

### (1) 侍医ケネーの功績

18世紀に、フランスのルイ15世の侍医にケネー (François Quesnay,

1694—1774) という人がいた。当時、フランスは重商主義思想にもとづく経済政策を採用していたが、彼はその政策を批判する新しい経済学の体系をとなえはじめた。彼は貿易中心の政策をとることが、かならずしもフランスの国富を増加するものではないことを主張し、むしろ農業を大切にする政策が重要であるといたのである。というのはケネーは農業こそ経済的価値をうみだす唯一の源泉であると考えていたからである。そこでフランス王国の富を増加するには貿易を増加させるよりも、むしろその領民たちの農業生産力を増加させることであるとケネーは主張したのである。この当時のフランスはその農業が国の資源の大部分を供給していたにもかかわらず、勃興する商工業階級を保護するコルベールたちの重商主義政策に圧迫されて、組織と資本を欠く貧弱な停滞する部門になりさがっていたのであった。ケネーは、オーストリア継承戦争以来の王室の巨大な出費をまかなうためには、この農業部門のたてなおしが必要であることに気づき、フランスの王国の財政をすぐうために新しい経済思想を提唱したのである。

このような歴史背景にもとづいて、自己の経済思想を、ケネーは表明しようとしたのであるが、彼はそこで新しい経済分析の装置を思いついた。それは彼が医者であったことから、当時医学界に大きな影響をあたえていたハーバーの血液循環の考え方である。彼は経済にも循環構造が存在することに気がついたのであった。

彼は富が二つの性格、すなわち金銭的富と実物的富をもち、この二つの富のながれはかならず対応関係にあるという。そして、実物的富のながれをみると、そのそもその源は農業であり、その農産物が手工業者の手で加工され、しかも農産物と工業品が土地所有者と君主によって消費されるのである。そこで手工業者の手には金銭的富は入るが、これは実物的な富をましたことにはならない、というのは手工業が一見価値をうみだしているように思われるものは食料や

原料に還元されてしまい、消費される富以上に富をうみだすのは土地の力、すなわち農業だけであると考えたからである。したがって手工業者は勤勉な不生産階級であるといえる。さて、手工業者が不生産的か、もしくは農業者のみが生産的かという議論はともかくとしてケネーは、貨幣（金銭的富）もしくは財（実物的富）が、生産の階級である農民、勤勉な不生産的階級である手工業者、そしてその支出によって生産的階級である農民を雇って経済を指揮する地主と君主の階級の手にわたり、めぐりめぐるものである。すなわち経済の循環構造の事実を認識していたのである。それにもとづいて彼は富の循環を示す表を作成した。これが有名な「経済表」(Tableau économique)である。

この経済循環の発見を、ケネーの弟子であるミラボーは「コペルニクスの発見にも比すべき大発見である」と賞讃している。ケネーはこの「経済表」を用いて、職人も、商人も、地主もすべて農業によって生じた価値を受け取るだけであって、なんらそこで価値をうみだしてはいないことを説明し、農業によって生じた価値のみが、循環しているいろいろの階級の手にめぐりめぐっているだけである事実から、農業生产力の増加こそ、経済発展の基礎になることを指摘しようとしたのであった。

## (2) 経済政策へもたらした意義

このような考え方は、先ほど述べたように、当時のフランス王室が農業を保護しなければ、その財源を確保することができなかつたという基本的な特質によって限界づけられた経済思想であると評価できるのであるが、同時にケネーの経済循環の発見が経済政策にあたえた意義は、体系化された経済思想がちょうど自然科学と同じように、社会のなかに客観的に存在する法則として考えられうることを示唆したことにある。つまり血液循環と同じように、もし農業活

動で生じた価値が、めぐりめぐっていく客観的構造があるとしたならば、経済政策も、ちょうど医者が病人を治すときに、血液循環の法則をうまく利用することによって、よい治療ができるよう、よい政策を実行することができるるのであるという考え方がある、ここにうまれてくる。

つまり、われわれのからだを下手にいじりまわすよりは、からだを自然のままに放っておいたほうが、健康によいと医者たちが考えるよう、経済も放っておくことが、むしろよいはたらきをするのであると考えうる。

そこで、フランスの富を増加させるために自由放任にして、経済循環のはたらきを円滑に動かすことが、よい経済政策になると主張する人々がケネーの後継者としてあらわれてきたのである。この人々の主張をフィジオクラシー(Physiocracy)とよぶ。わが国ではこの主張を重農主義とよんでいるが、本当の意味は「社会の自然的統治」という意味であり、富の循環が自然秩序にしたがっており、各階級の分配に法則性があることを示すことに主眼があったのである。そして農民から吸いあげた富を、地主たちが消費することで結局農民に富がもどってくるような構造が経済にあることを示したのである。いいかえると彼の理論は、その当時の地主階級の利益をもたらし、フランスの王室の繁栄をもとめて、経済循環という考え方を経済思想に取り入れたとみることができよう。

### (3) 経済学の発展にあたえた影響

それにもかかわらず経済学発展の立場からみると、経済循環が客観的に存在することを発見したのは意義のあることであった。

この経済循環の発見は、そののちの経済学の発展に大きな影響をあたえたのである。まずこのような考え方にはマルクス (Karl Marx, 1818—1883) の経済理論のなかにいかされた。マルクスの経済学に

における再生産過程の認識は、まさにケネーの経済循環の再生であった。

すなわち、経済には生産財部門と消費財部門という二つの部門があり、この部門間を財貨もしくは貨幣が循環している。しかも、この循環する財貨、もしくは貨幣の一部が、その経済を拡大するために消費されずに蓄積され、そこに経済の拡大再生産過程が生ずるのであるとマルクスは考える。しかもこの二つの部門間の循環関係が均衡がとれないままに拡大再生産がつづけられると、その結果過少消費がおこり、経済は破綻してしまう。すなわち恐慌がおこるのである。このような不均衡的な拡大再生産過程を資本主義社会の特性であるとマルクスは考え、彼は資本主義社会が経済的に必然的に破綻するという主張をとなえたのであった。したがってマルクス経済学の基礎には、ケネーの経済循環思想がよこたわっていたといわなければならぬであろう。

マルクスだけに影響をあたえたのではない。1870年代、L・ワルラス (Léon Walras, 1834—1910) というフランス人経済学者が、経済における相互依存関係の事実認識、すなわちすべての財貨の需要量、供給量、価格が相互に影響しあってそれらの諸量を決定するという経済理論を体系化した。これをわれわれは1財の需要・供給量でその財の価格が決定されるという部分均衡論にたいして一般均衡論とよんでおり、理論的には前者より後者がすぐれていると評価している。この理論の底にもケネーの経済循環の考え方方がよこたわっているのである。というのは、われわれはそれぞれ消費者として、また生産者としてただ一人だけで経済を営んでいるのではなく、その社会を構成している人々はそれぞれ相互依存の関係をもって経済活動をおこなっているからである。たとえば生産者から生産物を消費者は買い取り、その見返りにお金を渡す。また消費者は労働、土地、資本すなわち生産要素のサービスを生産者に提供し、その代償と